

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び事業の効果

(単位/円)

実施計画番号	交付金事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	臨時交付金 充当額		成果目標	事業の実施状況(実績)	事業の効果
1	三郷市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(物価高騰分)【低所得枠】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15000世帯×70千円 事務費 37500千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (15000世帯)	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R5.12	R6.5	872,523,272	872,523,272	0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	○令和5年12月26日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 14,692件 ○支給件数 13,524件 内訳 令和5年度 12,794件 令和6年度 730件	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、住民税非課税世帯への支援につながった。
2	【物価高騰対策給付金】三郷市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(物価高騰分)【均等割】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯へ住民税非課税世帯と同水準の支援を行うことで、幅広く低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 概算R5年度均等割のみ課税世帯数 1,793世帯×100千円=179,300千円 事務費 8,351千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] 別表2事務費の内訳のとおり ④住民税均等割のみ課税世帯	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R6.4	R6.11	182,371,131	182,371,131	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○令和6年5月13日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 2,243件 ○支給件数 1,989件 内訳 令和5年度 0件 令和6年度 1,989件	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、住民税均等割のみ課税世帯への支援につながった。
3	三郷市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(物価高騰分)【こども加算】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得世帯のこどもの生活を維持する。 ②令和5年度住民税非課税の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 概算こども加算対象児童数 1,579人×50千円=78,950千円 事務費 4,899千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] 別表3事務費の内訳のとおり ④低所得者の子育て世帯	非課税世帯等臨時特別給付金支給室	R6.4	R6.11	80,721,371	80,721,371	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○令和6年4月23日に支給開始 ○対象世帯への通知発送件数 947件 ○支給件数 912件 内訳 令和5年度 0件 令和6年度 912件(1,547人)	迅速な給付に努め、滞りなく給付が実施できたことにより、子育て世帯への支援につながった。
10	省エネ家電買換促進補助金	①物価高騰が続く中で、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い機器への買い換えを支援することにより、市民生活を支援する。 ②負担金補助及び交付金、需用費、印刷製本費、役務費、手数料、委託料、備品購入費、職員手当等 ③負担金補助及び交付金：40,000千円、消耗品費：500千円、通信運搬費：135千円、手数料：132千円、職員人件費(体制拡充に伴う任期の定めのない常勤職員時間外勤務手当(本事業の実施に限定した職員体制確保のため、通常の時間外勤務とは別に追加的に必要となる手当))：1,721千円 ④市民	クリーンライフ課	R6.1	R7.7	41,431,917	41,431,917	0	補助金の執行率85%以上	○令和6年5月1日～令和6年7月31日まで ○申請件数：815件 ○申請金額：40,000千円 ○執行率：100%	物価高騰が続く中、迅速に必要な方への支援ができた。併せて省エネ性能家電への買換えから温室効果ガス排出量の削減も図ることができた。
11	市内経済活性化事業	①物価高騰が続く中で市民の生活を支援するため、市内の対象店舗でコード決済を使用した消費者に対して、決済金額の一定率のポイントが還元されるキャンペーンを実施する。 ②委託料 ③委託料：200,000千円(うちポイント還元分：約160,000千円、事務経費：約40,000千円見込み) ④市内の対象店舗でコード決済を使用した消費者	商工観光課	R6.1	R6.11	161,748,398	161,748,398	0	ポイント還元限度額の執行率85%以上	○【キャンペーン実施期間】令和7年6月1日～30日 ○ポイント還元額132,168,848円 ポイント還元限度額約170,000,000円に対して77.7%の執行率。 ※事務経費：29,579,550円	500店舗以上でキャンペーンを実施し、キャンペーン中のコード決済額は約5億円、還元額も1.3億円で、市民の生活支援につながった。